

「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	調査・統計に対する協力

局名	職業能力開発局
----	---------

I. 能力開発基本調査に対する協力

1 手続の概要及び電子化の状況

(1) 調査票の記入

① 手続の概要

調査対象企業及び事業所に対して郵送した調査票を記入。

記入後、企業調査は郵送又はオンラインで返送し、事業所調査は調査員の訪問又はオンラインで返送する。

② 電子化の状況

平成 28 年度調査のオンライン回答率は、以下のとおり。

企業調査 18%、事業所調査 27%

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

(1) 調査票の記入

(削減方策)

オンライン回答の周知方法の工夫等によって、オンライン回答率を以下のとおり引き上げること为目标とすることにより、企業調査にあつては調査票の封入及び発送に係る作業時間を、事業所調査にあつては調査員への対応時間を削減する。この削減方策による削減効果は5%の見通しである。

- ・企業調査 18%（平成 28 年度調査）から 25%（平成 31 年度調査）
- ・事業所調査 27%（平成 28 年度調査）から 32%（平成 31 年度調査）

※目標値は過去のトレンドにより設定。

3 コスト計測

1. 選定理由

(1) 調査票の記入

コスト削減対象が当該手続のみであるため。

2. コスト計測の方法及び時期

・企業調査

回答時間はオンライン回答手引に記載している所要目安時間、封入及び発送に掛かる時間は当室で推計した時間を用いる。計測は毎年 4 月に実施。

- ・事業所調査

回答時間はオンライン回答手引に記載している所要目安時間を用い、調査員への対応時間は委託業者にヒアリングして計上する。計測は毎年4月に実施。